

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
河原ITビジネス専門学校	平成29年3月31日	印南 扶美恵	〒792-0812 愛媛県新居浜市坂井町1-9-23 (電話) 0897-34-9555																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人 河原学園	昭和60年10月21日	理事長 河原 成紀	〒790-0001 愛媛県松山市一番町一丁目1番地1 (電話) 089-943-5333																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																						
商業実務	商業実務関係専門課程	総合ビジネス学科 経理ビジネスコース	平成23年文部科学大臣告示第167号	-																						
学科の目的	専門的かつ実践的、最新の知識や技術・技能を習得するために、校内のみならず校外において業界・企業と連携した教育並びに授業を行い、企業の経理担当者の技術者を育成し、業界・地域・社会に貢献できる人材を輩出する。																									
認定年月日	平成26年3月31日																									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時間又は総単位数	講義	演習	実習	実験																				
2年	昼間	1,710時間	2,040時間	60時間	450時間	0時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
40人	7人	0人	1人	2人	3人																					
学期制度	■2学期: 前期4月1日～9月30日 後期10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 前期・後期末に履修判定試験(期末試験)を実施																						
長期休み	夏 季: 7月27日～8月28日 ■冬 季: 12月21日～1月11日 ■春 季: 3月24日～4月7日		卒業・進級条件	全履修科目において、履修判定試験でC評価以上																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 家庭訪問・個人面談		課外活動	■課外活動の種類 ボランティア・学園祭実行委員会・地域連携のイベント参加 ■サークル活動: 有																						
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 一般企業等経理部門 ■就職指導内容		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)																						
	■卒業生数: 3 人 ■就職希望者数: 3 人 ■就職者数: 3 人 ■就職率: 100 % ■卒業者に占める就職者の割合: 100 % ■その他			<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全経 所得税法能力検定</td> <td>③</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>全経 法人税法能力検定</td> <td>③</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>全経 消費税法能力検定</td> <td>③</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>日商簿記検定 2級</td> <td>③</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	全経 所得税法能力検定	③	3人	3人	全経 法人税法能力検定	③	3人	3人	全経 消費税法能力検定	③	3人	3人	日商簿記検定 2級	③	3人	3人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																							
全経 所得税法能力検定	③	3人	3人																							
全経 法人税法能力検定	③	3人	3人																							
全経 消費税法能力検定	③	3人	3人																							
日商簿記検定 2級	③	3人	3人																							
	(平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄																						
中途退学の現状	■中途退学者 1 名 平成29年4月1日時点において、在学者6名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者5名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 学校生活への不適合		■中退率 16.7 %																							
	■中退防止・中退者支援のための取組 日々の授業における小テスト・補習等で理解不足を放置せず、落ちこぼれさせない。 定期的な個別面談・家庭訪問・学生カルテの作成・長期目標設定シート作成																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 AO入試特典、指定校推薦特典、推薦特典、自己推薦特典、大学・短大・社会人特典、特待生制度、再入学制度、家族制度、河原学園奨学生制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無																									
当該学科のホームページURL	https://it.kawahara.ac.jp/																									

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程の編成においては、業界及び社会の変化やニーズ、在校生及び卒業生の仕上がり状況等の不断の組織的、継続的検証を行う必要がある。企業等から広く、具体的に意見を求め、高度で実践的な教育課程を編成するために、新たな授業科目の開設における連携はもちろんのこと、現存のシラバスやコマシラバスにまで落とし込める授業内容・方法の改善並びに教材開発につながる連携を行うことを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教務系会議の中核的委員会として位置づけ、前期末、後期末の総括会議(科目検討、シラバス検討、コマシラバス検討、授業法検討など)において、計画上の可否、実行上の可否判断に関連外部実務家の意見をたえずフィードバックさせる会議体として機能させることとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
矢野 英司	新居浜商工会議所 産業振興部 産業創出課 課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日	①
今西 靖	四国税理士会新居浜支部長 今西税理士事務所 税理士	平成29年4月1日～平成30年3月31日	①
森賀 盾雄	愛媛大学 農学部 教授 経済学博士	平成29年4月1日～平成30年3月31日	②
大久保 眞樹	株式会社香月園 代表取締役社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日	③
印南 扶美恵	河原ITビジネス専門学校 校長	平成29年4月1日～平成30年3月31日	③
木村 隆浩	河原ITビジネス専門学校 教頭	平成29年4月1日～平成30年3月31日	③
鎌田 信江	河原ITビジネス専門学校 教員	平成29年4月1日～平成30年3月31日	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年に2回実施する(11月～12月、2月～3月)

(開催日時)

第1回 平成29年12月20日 18:00～19:30

第2回 平成30年3月28日 18:00～19:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

委員から簿記、リテールマーケティング、FP、税法の4つ内容はバランス的にも良いと思うが、カリキュラム上、無理はないのかという意見があり、現クラスでの運用状況をは順調であることを報告した。卒業生については問題なかったが、在校生については、習熟が困難である旨報告し、テーマを絞る必要があるのではないかと指摘を受けた。また、別の委員から検定も重要ではあるが、検定は実務のバランスを考えた、実務中心の授業展開は可能かという意見があった。検定と実践力は対極ではないが、どのようなバランスで授業を展開するか検討する必要がある。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

業等と連携した実習等は、1)学生が校内における通常の実習等では得ることが難しい実践的・専門的な知識や技術等を習得する場であり、2)学習してきた知識や技術の理解度・習熟度を再確認し、3)企業等の関係者から具体的で実践的な評価を得て、学生の実務能力を多面的に開発する機会とする。また、学生能力の習得のみならず、その機会を通じて学校の実習カリキュラムがより実践的な内容になるよう努めることとする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

各科目の実践的な学習の時間として企業内での研修を実施しており、事前に目標設定と実施課題の打合せを行い、個人別評価として評価をおこなっている。その後企業の担当者評価についての検討、確認を行い、全体の評価を行っている。

加評価シートで評価をおこなっている。その修正後の担当者と評価についての検討、確認を行い、主体の評価を行っている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
財務会計論 (選択必須)	1年次に学んだ経理知識をもって実務を体験し、実務を通して知識を習得する。特に、校内授業では体験できない取引の記帳やデータ入力処理を体験できることは学習成果としても大きいものがある。	JA西条 ニッポンレンタカーサービス株式会社 新居浜営業所 株式会社 TODA 今西靖税理士事務所
原価計算論		
消費税法	税法について学んだうえで、実際の現場での実務的な内容について、講義をさせていただいている。	今西靖税理士事務所 新居浜税務署
所得税法		
法人税法		

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

本校の教員研修の基本方針は、1)各教員の専門分野における実務に関する高度な専門知識・技術の習得、2)及びそれらを授業計画(カリキュラム・シラバス・コマシラバス)に落とし込む能力の習得、3)その研鑽を実際の授業運用に反映させる教育力の習得を目的として、教職員研修規程第2条に定める研修を受講させることとする。同規程第3条に定める通り、所属長及び法人本部総務部責任者は、各教員の実務専門性や教育力の組織的で継続的な向上に努めることとする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

税務セミナー 新居浜税務署 税の基本的な説明から今後のどのような取り組みがあるかの説明を受ける (H29.11.7)

② 指導力の修得・向上のための研修等

精神疾患や発達障害が疑われる学生に対する対応(人間環境大学)(H29.8.31)

休退学の防止や円滑なクラス運営の実現を目的に、大学の心理学科教員を講師に招き、自殺企図及び自傷行為のある学生への対応方法と、発達障害やその疑いのある学生への対応方法について学習した。とくに、自傷行為や発達障害に関する基礎知識と関係機関との連携方法について行った。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

税務関係または年金関係についての研修(1月ごろ)

② 指導力の修得・向上のための研修等

学内研修

学園主催 新人教員研修 第一段階4月～6月 第二段階7月～

学園主催 教員フォローアップ研修

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本学全般の運営(経営、教育の現状、およびそれらの短・中・長期課題や方針、社会的責務など)について、学校関係者より意見を聴き、これを踏まえて学校運営の組織的、継続的な改善に取り組むことを目的とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	1 設置基準項目 1.1. 学生に関する事項 1.1.1. 教科課程ごとの学生の定員は厳守されているか 1.1.2. 入所資格の審査は、卒業証書の写しまたは卒業証明書を提出させて行っているか 1.1.3. 卒業を認めるに当たっては、学力が十分であることを確かめる具体的な方法がとられているか 1.1.4. 健康診断の実施、疾病の予防措置等、学生の保健衛生上で必要な措置がとられているか 1.2. 施設設備等に関する事項 1.2.1. 校地・校舎の位置および環境

	<p>1.2.2. 校舎等を保有するために必要な面積の校地を備えているか</p> <p>1.2.3. 校舎の面積は、設置基準第47条に定める面積以上であるか</p> <p>1.2.4. 校舎には、目的、生徒数又は課程に応じ、教室(講義室、演習室、実習室等とする。)、教職員室、事務室その他必要な附帯施設を備えているか(設置基準第46条第1項)</p> <p>1.4. 教育に関する事項</p> <p>1.4.1. 専修学校設置基準における規定</p> <p>1.5. 財務に関する事項</p> <p>1.5.1. 入学検定料、入学金、授業料等は学則に定める額とし、寄付金その他の名目で不当な金額を徴収していないか。費用の種類および金額は、入学案内等により、募集の際、学生に周知されているか</p> <p>4 教育理念・目的</p> <p>4.1. 学園学是・学園理念・教育方針について</p> <p>4.2. 本校の教育理念について</p> <p>4.3. 本校の教育目的および育成人材像について</p> <p>4.3.1. 本校の教育目的および育成人材像</p> <p>4.4. 「教育理念と目的」等に関する点検評価と改善計画</p> <p>4.4.1. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか</p> <p>4.4.2. 学園・学校の教育理念・目的・育成人材像などは、有効に学校関係者(学生・卒業生・保護者・関係業界・関係団体・高校・地域住民等)に周知され、社会に公表されているか</p> <p>4.4.3. 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</p>
(2)各学科等の教育	<p>7 教育(組織図、カリキュラム、授業計画、授業、試験)</p> <p>7.1. 教育のための組織図と文書管理(議事録の有無と公表)</p> <p>7.2. カリキュラム</p> <p>7.2.1. 本校のカリキュラムの考え方</p> <p>7.2.2. カリキュラムの開発者・管理者</p> <p>7.2.3. カリキュラムと人材像</p> <p>7.2.4. カリキュラムとアドミッションポリシー</p> <p>7.2.5. カリキュラムと教員能力</p> <p>7.2.6. カリキュラムと科目配置</p> <p>7.2.7. 授業計画(シラバス・コマシラバス・仕上がり評価)</p> <p>7.3. 授業</p> <p>7.3.1. 授業計画と授業</p> <p>7.3.2. 授業運営</p> <p>7.3.3. 授業参観評価</p>
(3)教職員	<p>1.3. 教員等に関する事項</p> <p>1.3.1. 教員組織の運営方針</p>

<p>(4)キャリア教育・実践的職業教育</p>	<p>8 就職指導</p> <p>8.1. 就職のための組織図と文書管理(議事録の有無と公表)</p> <p>8.2. 就職目標と評価指標</p> <p>8.2.1. 本校のカリキュラムと就職目標の考え方</p> <p>8.2.2. 就職目標および企業評価指標の形成</p> <p>8.3. 就職率と就職目標</p> <p>8.3.1. 就職目標(就職率目標)は、存在しているか</p> <p>8.3.2. 就職率実績の学内外の公開は、卒業年次5月1日在籍数を元に、休学者数、進学者数、卒業不可者数、無業者数などの内訳と共に示されているか</p> <p>8.3.3. 入学時在籍数(卒業時進学者を除く)を分母にした就職率公表は存在しているか</p> <p>8.3.4. 卒業年次月次就職率データは、存在しているか</p> <p>8.3.5. 卒業年次月次就職率データは、公開されているか</p> <p>8.3.6. 早期就職目標(例えば、卒業年次8月末100%といったような早期就職率目標)は、存在しているか</p> <p>8.3.7. 就職率目標に止まらず、カリキュラムに基づいた学びをフルに活かすことのできる具体的な就職先企業(企業評価群)をターゲットにした学校独自の就職目標は、組織的に存在しているか</p> <p>8.3.8. 就職目標の管理者は、コアカリキュラム開発者・管理者と同じか</p> <p>8.3.9. 上記の組織的で教育組織的な就職指導が、「学生の希望」と一体化するような目標形成の仕組みはできあがっているか</p> <p>8.4. 就職の質と企業評価</p> <p>8.4.1. 就職の質を意識した就職目標(就職率目標)は、存在しているか</p> <p>8.4.2. 「就職の質がいい」ということに対応する、学校独自の就職企業評価が、何段階かのランク付けと共に存在しているか</p> <p>8.4.3. 上記企業ランク毎の就職目標は存在しているか</p> <p>8.4.4. 就職企業評価の精度を高めるための取り組みは、存在しているか</p> <p>8.4.5. 就職の質に関わる目標とカリキュラム開発上の人材目標とは対応しているか(具体的な就職企業の内容や評価に対応したカリキュラム開発がなされているか)</p> <p>8.4.6. 就職を目標にしたカリキュラムに基づく学内試験の学生成績の上下が、就職先企業評価や就職実績と対応するような整合性が存在しているか</p> <p>8.4.7. どんな学内試験成績を取るとどんな企業に就職できるのかの提示が、上記の整合性と共に、学生にできているか</p> <p>8.5. 就職指導体制</p> <p>8.5.1. 本校の就職指導の考え方</p> <p>8.5.2. カリキュラム方針に基づく就職指導</p> <p>8.5.3. 教務主導による就職指導</p> <p>8.5.4. 就職指導方針に基づく就職情報提供</p> <p>8.5.5. 就職指導方針に基づく就職指導</p> <p>8.5.6. 企業説明会</p> <p>8.5.7. 卒業生フォロー</p>
<p>(5)様々な教育活動・教育環境</p>	<p>11.1. 本校の学校教育以外の諸活動についての考え方</p> <p>11.2. 2013年度の活動実績</p> <p>11.3. 社会貢献・地域貢献に関する点検評価と改善計画</p> <p>11.3.1. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</p> <p>11.3.2. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</p> <p>11.3.3. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか</p> <p>1.2. 施設設備等に関する事項</p> <p>1.2.1. 校地・校舎の位置および環境</p> <p>1.2.2. 校舎等を保有するに必要な面積の校地を備えているか</p> <p>1.2.3. 校舎の面積は、設置基準第47条に定める面積以上であるか</p> <p>1.2.4. 校舎には、目的、生徒数又は課程に応じ、教室(講義室、演習室、実習室等とする。)</p>

(6) 学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> 9.1.1. 経済面における支援 9.1.2. 生活面における支援 9.1.3. 進路・就職面における支援 9.1.4. 健康面における支援 9.1.5. 学生相談における支援
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> 10 学生の受け入れ 10.1. 入学選考のための組織と文書・書類管理 10.2. 本校の入学者選考の考え方と入試種別 <ul style="list-style-type: none"> 10.2.1. 推薦入学試験 10.2.2. 一般入学試験 10.2.3. AO(アドミッション・オフィス)入学試験 10.3. 募集活動 <ul style="list-style-type: none"> 10.3.1. 本校の募集活動について 10.4. 学生の受け入れについての点検評価と改善計画 <ul style="list-style-type: none"> 10.4.1. 学生募集は適正に行われているか 10.4.2. 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか 10.4.3. 学生募集及び入学者選考が公正かつ適切に実施されているかどうか、定期的に検証は行われているか 10.4.4. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか 10.4.5. 学納金は妥当なものとなっているか
(8) 学校の財務	12 財務
(9) 学校評価	<ul style="list-style-type: none"> 2 基本指標 <ul style="list-style-type: none"> 2.1. 基本指標と職業実践専門課程との関係 2.2. 基本指標管理のための組織図と文書管理(議事録の有無と公表) 2.3. 本校におけるシステム開発およびデータ管理のための部署 2.4. 在籍率・退学率 <ul style="list-style-type: none"> 2.4.1. 本校の在籍率・退学率の考え方 2.4.2. 目標値 2.4.3. 実績値 2.4.4. 退学率の改善計画 2.5. 休学率 <ul style="list-style-type: none"> 2.5.1. 本校の休学率の考え方 2.5.2. 目標値 2.5.3. 実績値 2.6. 出席率 <ul style="list-style-type: none"> 2.6.1. 本校の出席率の考え方 2.6.2. 目標値 2.6.3. 実績値(学校平均) 2.6.4. 出席率の改善計画 2.7. 進級・卒業率 <ul style="list-style-type: none"> 2.7.1. 本校の進級率・卒業率の考え方 2.7.2. 目標値 2.7.3. 実績値 2.7.4. 進級・卒業率の改善計画 2.8. 履修判定試験合格率 <ul style="list-style-type: none"> 2.8.1. 本校の履修判定試験合格率の考え方 2.8.2. 本校の追試と再試の関係について 2.8.3. 目標値

- 2.8.4. 実績値
- 2.9. 資格合格率
 - 2.9.1. 本校の資格教育の考え方
 - 2.9.2. 本校のコア資格の考え方
 - 2.9.3. コア資格合格率
 - 2.9.4. コア資格合格率の改善計画
- 2.10. 進学率
 - 2.10.1. 本校の進学率の考え方
 - 2.10.2. 実績値
- 2.11. 就職内定率
 - 2.11.1. 本校の就職内定率の考え方
 - 2.11.2. 目標値
 - 2.11.3. 実績値
- 2.12. 離職率
 - 2.12.1. 本校の離職率の考え方
 - 2.12.2. 目標値
 - 2.12.3. 実績値

(10) 国際連携の状況

(11) その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

○保護者より自己点検評価の就職について学校推薦と自由応募で有利不利の差があるのか、また内定辞退は可能なのか。

企業側の委員からは内定辞退は厳しい旨、発言があった。

○卒業生からカリキュラムが変わり内容が多くなっている。医療、経理ではビジネスマナーを身につける授業があると就職してから助かる。

現在週1コマは、行っているが日々の授業で実践でいるカリキュラムが必要である。

○公民館の利用と学校の利用など地域にもっと知ってもらうことも大切。また、これからの時代にあった情報教育の中核としての活動もしてほしい。

地域の交流として、公民館で情報発信を行ったり、学校で地域のイベントを行うなど地域で活用される学校づくりを行う。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
合田 しのぶ	在校生保護者	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	PTA
清水 貴代美	在校生保護者	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	PTA
浅木 愛美	卒業生	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	卒業生
水上 亜都季	卒業生	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	卒業生
矢野 友也	卒業生	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	卒業生
河端 和行	株式会社サイバー 代表取締役社長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業
篠原 進	株式会社アイシーシー シ取締役	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業
真木 都登志	医療法人住友別子病院 事務部 総務人事課長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業
井上 和志	株式会社ハートネットワーク エリア放送局長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業
加藤 彪	新居浜市社会福祉協議会 金栄支部長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	地域

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

<https://it.kawahara.ac.jp/disclosure/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

実務現場との差を無くすことを目的に、カリキュラムや検定実績、学生アンケートなど、授業計画と実施結果を提供し、カリキュラムの改善や授業内容の改善を行う。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	1 設置基準項目 1.1. 学生に関する事項 1.1.1. 教科課程ごとの学生の定員は厳守されているか 1.1.2. 入所資格の審査は、卒業証書の写しまたは卒業証明書を提出させて行っているか 1.1.3. 卒業を認めるに当たっては、学力が十分であることを確かめる具体的な方法がとられているか 1.1.4. 健康診断の実施、疾病の予防措置等、学生の保健衛生上で必要な措置がとられているか 1.2. 施設設備等に関する事項 1.2.1. 校地・校舎の位置および環境 1.2.2. 校舎等を保有するのに必要な面積の校地を備えているか 1.2.3. 校舎の面積は、設置基準第47条に定める面積以上であるか 1.2.4. 校舎には、目的、生徒数又は課程に応じ、教室(講義室、演習室、実習室等とする。)、教職員室、事務室その他必要な附帯施設を備えているか(設置基準第46条第1項) 1.4. 教育に関する事項 1.4.1. 専修学校設置基準における規定 1.5. 財務に関する事項 1.5.1. 入学検定料、入学金、授業料等は学則に定める額とし、寄付金その他の名目で不当な金額を徴収していないか。費用の種類および金額は、入学案内等により、募集の際、学生に周知されているか 4 教育理念・目的 4.1. 学園学是・学園理念・教育方針について 4.2. 本校の教育理念について 4.3. 本校の教育目的および育成人材像について 4.3.1. 本校の教育目的および育成人材像 4.4. 「教育理念と目的」等に関する点検評価と改善計画 4.4.1. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか 4.4.2. 学園・学校の教育理念・目的・育成人材像などは、有効に学校関係者(学生・卒業生・保護者・関係業界・関係団体・高校・地域住民等)に周知され、社会に公表されているか 4.4.3. 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 各学科等の教育	7 教育(組織図、カリキュラム、授業計画、授業、試験) 7.1. 教育のための組織図と文書管理(議事録の有無と公表) 7.2. カリキュラム 7.2.1. 本校のカリキュラムの考え方 7.2.2. カリキュラムの開発者・管理者 7.2.3. カリキュラムと人材像 7.2.4. カリキュラムとアドミッションポリシー 7.2.5. カリキュラムと教員能力 7.2.6. カリキュラムと科目配置 7.2.7. 授業計画(シラバス・コマシラバス・仕上がり評価) 7.3. 授業 7.3.1. 授業計画と授業 7.3.2. 授業運営 7.3.3. 授業参観評価
(3) 教職員	1.3. 教員等に関する事項 1.3.1. 教員組織の運営方針

<p>(4) キャリア教育・実践的職業教育</p>	<p>8 就職指導</p> <p>8.1. 就職のための組織図と文書管理(議事録の有無と公表)</p> <p>8.2. 就職目標と評価指標</p> <p>8.2.1. 本校のカリキュラムと就職目標の考え方</p> <p>8.2.2. 就職目標および企業評価指標の形成</p> <p>8.3. 就職率と就職目標</p> <p>8.3.1. 就職目標(就職率目標)は、存在しているか</p> <p>8.3.2. 就職率実績の学内外の公開は、卒業年次5月1日在籍数を元に、休学者数、進学者数、卒業不可者数、無業者数などの内訳と共に示されているか</p> <p>8.3.3. 入学時在籍数(卒業時進学者を除く)を分母にした就職率公表は存在しているか</p> <p>8.3.4. 卒業年次月次就職率データは、存在しているか</p> <p>8.3.5. 卒業年次月次就職率データは、公開されているか</p> <p>8.3.6. 早期就職目標(例えば、卒業年次8月末100%といったような早期就職率目標)は、存在しているか</p> <p>8.3.7. 就職率目標に止まらず、カリキュラムに基づいた学びをフルに活かすことのできる具体的な就職先企業(企業評価群)をターゲットにした学校独自の就職目標は、組織的に存在しているか</p> <p>8.3.8. 就職目標の管理者は、コアカリキュラム開発者・管理者と同じか</p> <p>8.3.9. 上記の組織的で教育組織的な就職指導が、「学生の希望」と一体化するような目標形成の仕組みはできあがっているか</p> <p>8.4. 就職の質と企業評価</p> <p>8.4.1. 就職の質を意識した就職目標(就職率目標)は、存在しているか</p> <p>8.4.2. 「就職の質がいい」ということに対応する、学校独自の就職企業評価が、何段階かのランク付けと共に存在しているか</p> <p>8.4.3. 上記企業ランク毎の就職目標は存在しているか</p> <p>8.4.4. 就職企業評価の精度を高めるための取り組みは、存在しているか</p> <p>8.4.5. 就職の質に関わる目標とカリキュラム開発上の人材目標とは対応しているか(具体的な就職企業の内容や評価に対応したカリキュラム開発がなされているか)</p> <p>8.4.6. 就職を目標にしたカリキュラムに基づく学内試験の学生成績の上下が、就職先企業評価や就職実績と対応するような整合性が存在しているか</p> <p>8.4.7. どんな学内試験成績を取るとどんな企業に就職できるのかの提示が、上記の整合性と共に、学生にできているか</p> <p>8.5. 就職指導体制</p> <p>8.5.1. 本校の就職指導の考え方</p> <p>8.5.2. カリキュラム方針に基づく就職指導</p> <p>8.5.3. 教務主導による就職指導</p> <p>8.5.4. 就職指導方針に基づく就職情報提供</p> <p>8.5.5. 就職指導方針に基づく就職指導</p> <p>8.5.6. 企業説明会</p> <p>8.5.7. 卒業生フォロー</p>
<p>(5) 様々な教育活動・教育環境</p>	<p>11.1. 本校の学校教育以外の諸活動についての考え方</p> <p>11.2. 2013年度の活動実績</p> <p>11.3. 社会貢献・地域貢献に関する点検評価と改善計画</p> <p>11.3.1. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</p> <p>11.3.2. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</p> <p>11.3.3. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか</p> <p>1.2. 施設設備等に関する事項</p> <p>1.2.1. 校地・校舎の位置および環境</p> <p>1.2.2. 校舎等を保有するのに必要な面積の校地を備えているか</p> <p>1.2.3. 校舎の面積は、設置基準第47条に定める面積以上であるか</p> <p>1.2.4. 校舎には、目的、生徒数又は課程に応じ、教室(講義室、演習室、実習室等とする。)</p>

(6) 学生の生活支援	9.1.2. 生活面における支援 9.1.3. 進路・就職面における支援 9.1.4. 健康面における支援 9.1.5. 学生相談における支援
(7) 学生納付金・修学支援	9.1.1. 経済面における支援
(8) 学校の財務	12 財務
(9) 学校評価	2 基本指標 2.1. 基本指標と職業実践専門課程との関係 2.2. 基本指標管理のための組織図と文書管理(議事録の有無と公表) 2.3. 本校におけるシステム開発およびデータ管理のための部署 2.4. 在籍率・退学率 2.4.1. 本校の在籍率・退学率の考え方 2.4.2. 目標値 2.4.3. 実績値 2.4.4. 退学率の改善計画 2.5. 休学率 2.5.1. 本校の休学率の考え方 2.5.2. 目標値 2.5.3. 実績値 2.6. 出席率 2.6.1. 本校の出席率の考え方 2.6.2. 目標値 2.6.3. 実績値(学校平均) 2.6.4. 出席率の改善計画 2.7. 進級・卒業率 2.7.1. 本校の進級率・卒業率の考え方 2.7.2. 目標値 2.7.3. 実績値 2.7.4. 進級・卒業率の改善計画 2.8. 履修判定試験合格率 2.8.1. 本校の履修判定試験合格率の考え方 2.8.2. 本校の追試と再試の関係について 2.8.3. 目標値 2.8.4. 実績値 2.9. 資格合格率 2.9.1. 本校の資格教育の考え方 2.9.2. 本校のコア資格の考え方 2.9.3. コア資格合格率 2.9.4. コア資格合格率の改善計画 2.10. 進学率 2.10.1. 本校の進学率の考え方 2.10.2. 実績値 2.11. 就職内定率 2.11.1. 本校の就職内定率の考え方 2.11.2. 目標値 2.11.3. 実績値 2.12. 離職率 2.12.1. 本校の離職率の考え方 2.12.2. 目標値 2.12.3. 実績値
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

<https://it.kawahara.ac.jp/disclosure/>

授業科目等の概要

(商業実務関係専門課程総合ビジネス学科経理ビジネスコース)平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			簿記原理	この科目では主として個人商店において取引が発生した場合に企業としてどのように記帳していくのかを学ぶ。	1前	120	8	○			○	○			
○			帳簿会計	個人商店において発生した取引を記帳した後、複数ある帳簿にどのようにして記入していくのかを学ぶ。	1前	60	4	○			○	○			
○			簿記演習	この科目では個人商店を対象とした取引ではなく、中小企業を対象とした取引の記帳から帳簿への記入までの応用項目を学ぶ。	1前	60	4		○		○	○			
○			パソコン実習 I	パソコンアプリケーションの操作方法について学ぶ。	1前	60	4	△			○	○		○	
○			ビジネス実務	パソコンアプリケーションソフトを使った文書作成方法を学ぶ。	1前	60	4	△			○	○		○	
	○		レセプト実務	この科目では医師の書いた診療録(カルテ)を基に医療事務のレセプト用紙へ記入する方法を学ぶ。外来と入院によってそれぞれのレセプト用紙の記入方法を学ぶ。	1前	60	4	○			○		○		
	○		医療事務実務	この科目では医療事務で実際に行われている実務処理方法についての内容を学ぶ。外来と入院とに分かれており、それぞれについて学ぶ。	1前	120	8	○			○		○		
	○		医療秘書実務 I	この科目では、医療秘書として必要とされるマナーや接遇方法について学ぶ。またレセプト用紙の点検作業についての知識も学ぶ。	1前	120	8	○			○		○		
	○		診療報酬学科	この科目では主に総合病院において行われる診療報酬請求に必要な知識として理論上の項目を学ぶ。	1後	120	8	○			○		○		
	○		診療報酬実技	診療報酬請求に必要なレセプト用紙の記入方法を学ぶ。主に総合病院で行われている内容を学習する。	1後	120	8	○			○		○		

○	○	○	中小会計実務	この科目では中小企業において行われる実務処理方法についての知識習得を目的としており、伝票などの記帳方法について学ぶ。	1 前	60	4	○		○		○	
○	○	○	財務諸表論	この科目では中小企業において作成される財務諸表の作成方法について学ぶ。決算書や帳簿の作成方法・管理についての知識習得を目的とする。	1 前	120	8	○		○		○	
○	○	○	工業会計論	この科目では工場において行われる製造活動で生産された製品の帳簿上での管理方法について学ぶ。また工場で発生した取引の記帳方法についても学ぶ。	1 前	120	8	○		○		○	
○	○	○	原価計算論	この科目では工場で生産される製品の原価計算方法について学ぶ。製造方法によって異なる原価計算方法を全て網羅することを目的としている。	1 後	120	8	○		○		○	○
○	○	○	会計学	この科目では会計法規に基づいた理論的思考方を学ぶ。会計法規に基づいて取引を記帳する事の重要性を学び、コンプライアンスについて理解する。	1 後	120	8	○		○		○	
○	○	○	税法基礎	この科目では個人や企業において納付する税金についての基礎を養う科目となっている。税金の種類について学び、税金を納める事の重要性について学ぶ。	2 前	60	4	○		○		○	
○	○	○	消費税法	この科目では消費税の計算方法と理論上の考え方について学ぶ。消費税率に基づいた企業の納めるべき消費税納税額の算出方法について学ぶ。	2 前	120	8	○		○		○	○
○	○	○	法人税法	この科目では法人税の計算方法と理論上の考え方について学ぶ。損金及び益金の判定から企業の納めるべき法人税納税額の算出方法について学ぶ。	2 前	120	8	○		○		○	○
○	○	○	所得税法	この科目では個人の所得税計算方法について学ぶ。事業主や従業員個人の所得税納税額を計算し、給与計算においてどのように処理されるのかを学ぶ。	2 後	120	8	○		○		○	○
○	○	○	パソコン実習Ⅱ	パソコンのアプリケーションソフトを使った操作方法について学ぶ。	2 後	90	6	△		○	○		○
○	○	○	医療秘書実務Ⅱ	この科目では医療秘書実務Ⅰで得た知識を基に、実際に企業にインターンシップとして赴き、実務について学ぶ。患者様に対しての接遇マナーについても同時に学ぶ。	2 前	120	8			○	○		○
○	○	○	医師事務作業補助実務	医師事務作業補助者として働くうえで必要となる知識として診断書の作成方法や、カルテ入力方法についての知識習得を目的としている。またレセコンの使用法についても学ぶ。	2 後	60	4	○		○		○	
○	○	○	調剤実務	この科目では調剤薬局において調剤された薬の点数計算方法について学ぶ。薬ごとに指定された点数を計算できるようになることが目的となっている。	2 後	120	8	○		○		○	

○	財務会計論	この科目では実際に企業にインターンシップとして赴き、実務について学ぶ。特に会計ソフトを使った記帳方法や取引の記録手法について学ぶことを目的としている。	2 前	120	8			○	○	○	○
○	企業管理会計論	この科目では企業会計原則などの理論について学ぶ。企業会計において前提となる法律について学ぶことにより、企業会計遵守の重要性について学ぶ。	2 後	60	4	○		○	○		
○	原価管理論	この科目では工場において行われる製品製造活動で前提となる管理方法について学ぶことで、適切な原価計算を出来るようにすることが目的となっている。	2 後	120	8	○		○	○		
合計			26科目	1,710単位時間(単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
前期・後期末に履修判定試験(期末試験)を実施し、全履修科目において、履修判定試験でC評価以上であること。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。